

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月28日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成27年8月16日 至 平成27年11月15日)

【会社名】 株式会社 くろがねや

【英訳名】 KUROGANEYA.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 込 丹

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号

【電話番号】 055-241-2472

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理担当) 佐 藤 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号

【電話番号】 055-241-2472

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理担当) 佐 藤 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期累計期間	第67期 第2四半期累計期間	第66期
会計期間		自 平成26年5月16日 至 平成26年11月15日	自 平成27年5月16日 至 平成27年11月15日	自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日
売上高	(千円)	7,979,480	7,739,325	16,703,299
経常利益	(千円)	56,189	117,081	341,867
四半期純利益又は当期純利益	(千円)	32,426	65,609	227,574
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,411,649	2,411,649	2,411,649
発行済株式総数	(千株)	11,581	11,581	11,581
純資産額	(千円)	8,300,101	8,368,492	8,364,071
総資産額	(千円)	15,617,479	15,338,153	15,655,438
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純利益金額	(円)	3.04	6.24	21.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率	(%)	53.1	54.6	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,163	6,206	864,837
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	244,022	31,188	539,048
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	51,497	60,569	378,211
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	384,018	438,989	536,952

回次		第66期 第2四半期会計期間	第67期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年8月16日 至 平成26年11月15日	自 平成27年8月16日 至 平成27年11月15日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.82	3.20

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、第2四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安や原油安による押し上げにより、企業収益は製造業・非製造業ともに昨年の消費増税の反動も解消し、好調な状況となっております。一方、個人消費については、好調な企業収益や人手不足を背景に雇用者数の増加が続いているほか、賃金も緩やかに持ち直しておりますが、依然として生活防衛意識が強く、消費マインドの改善にはつながっておりません。

このような状況の中、当社は池田店・市川大門店・大和深見店・双葉店・南アルプス店の5か店において「商品のカテゴリ毎にまとめた再配置による売場レイアウト変更や購買頻度の高い商品に重点を置いた品揃えの見直し」など、積極的に売場の改装を行い販売強化に努めました。

さらにスーパーデポ稲城押立店においてはレンガなどのエクステリア商材や苗・植物などを販売する外売場で点字ブロック整備や諸設備の更新等による環境整備を行い、お客様が快適にお買物できる売場づくりを行い、店舗内の売場改装と同様に販売強化に努めました。

しかしながら、異業種を含めた価格競争の激化などにより日用品の販売が落ち込んだことや暖冬による暖房用品や灯油の販売が低調であったことなど、総じて当社を取り巻く環境は厳しいものであります。

一方、収益面においては、商品のカテゴリ毎の値入率の改善や商品管理徹底による値下げロスの低減を図り荒利率の向上に努め、また、経費面において、店舗の照明をLED灯に切り替え、電気料を含む水道光熱費の大幅な削減を実現するとともに各種の経費の見直しにより徹底的にコストの削減を図りました。

これらの結果、売上高は77億39百万円（前年同四半期比3.0%減）となり、営業利益は83百万円（前年同四半期比164.2%増）、経常利益は1億17百万円（前年同四半期比108.4%増）、四半期純利益は65百万円（前年同四半期比102.3%増）となりました。

なお、当第2四半期累計期間中には、出退店とも行いませんでしたので、店舗数は前期と変更なく山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に3店舗の合計22店舗であり、また、売場面積は91,092㎡であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における流動資産は、44億69百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が85百万円減少した一方、売掛金が46百万円及びその他が31百万円増加したことによるものであります。固定資産は、108億68百万円となり、前事業年度末に比べ3億4百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が2億59百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は153億38百万円となり、前事業年度末に比べ3億17百万円減少いたしました。

当第2四半期会計期間末における流動負債は、51億32百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が2億90百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1億69百万円及びその他が1億80百万円減少したことによるものであります。固定負債は、18億37百万円となり、前事業年度末に比べ2億93百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が2億46百万円及びその他が47百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は69億69百万円となり、前事業年度末に比べ3億21百万円減少いたしました。

当第2四半期会計期間末における純資産は83億68百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が2百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ97百万円減少し、4億38百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は6百万円(前年同四半期は90百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億3百万円、減価償却費2億74百万円等の収入に対し、未払消費税等の減少額1億7百万円、仕入債務の減少額86百万円、法人税等の支払額77百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は31百万円(前年同四半期は2億44百万円の支出)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入34百万円の収入に対し、有形固定資産の取得による支出62百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は60百万円(前年同四半期は51百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入46億円の収入に対し、短期借入金の返済による支出43億円、長期借入金の返済による支出2億56百万円、配当金の支払額63百万円等の支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,581,205	11,581,205	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	11,581,205	11,581,205		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月16日～ 平成27年11月15日		11,581,205		2,411,649		2,465,839

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般財団法人 布能育英会	山梨県甲府市天神町 4 - 6	2,090	18.04
株式会社 カーマ	愛知県刈谷市日高町 3 丁目411	775	6.69
株式会社 山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内 1 丁目20 - 8	518	4.47
くろがねや従業員持株会	山梨県甲府市中小河原 1 丁目13 - 18	273	2.35
久田 宗弘	神奈川県横浜市港北区	201	1.74
布能 英一郎	神奈川県横浜市金沢区	185	1.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 - 1	138	1.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 - 1	116	1.00
布能 英樹	山梨県甲府市	111	0.96
山梨中銀ディーシーカード 株式会社	山梨県甲府市武田 2 丁目 9 - 4	70	0.60
計		4,480	38.69

(注) 当社は、自己株式1,082,839株(9.34%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,082,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,483,700	104,837	
単元未満株式	普通株式 14,705		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,581,205		
総株主の議決権		104,837	

(注) 単元未満株式数には当社保有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株くろがねや	山梨県甲府市中小河原 1丁目13-18	1,082,800		1,082,800	9.34
計		1,082,800		1,082,800	9.34

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年8月16日から平成27年11月15日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年5月16日から平成27年11月15日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月15日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,952	451,297
売掛金	198,314	244,927
商品	3,436,809	3,437,383
未成工事支出金	23,634	17,718
原材料	31,999	32,819
貯蔵品	4,818	4,826
その他	249,603	280,770
貸倒引当金	193	249
流動資産合計	4,481,938	4,469,492
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,967,941	4,798,935
土地	3,403,677	3,403,677
その他（純額）	1,211,318	1,121,140
有形固定資産合計	9,582,938	9,323,753
無形固定資産	254,129	255,687
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,074,120	1,039,144
その他	271,324	258,597
貸倒引当金	9,012	8,522
投資その他の資産合計	1,336,431	1,289,219
固定資産合計	11,173,499	10,868,660
資産合計	15,655,438	15,338,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,292,426	1,123,036
電子記録債務	1,504,959	1,588,239
短期借入金	1,512,340	1,802,340
未払法人税等	88,733	40,904
役員賞与引当金	6,580	3,528
その他	755,368	574,531
流動負債合計	5,160,407	5,132,580
固定負債		
長期借入金	1,302,290	1,056,120
その他	828,669	780,960
固定負債合計	2,130,959	1,837,080
負債合計	7,291,367	6,969,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月15日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,411,649	2,411,649
資本剰余金	2,466,071	2,466,071
利益剰余金	3,851,498	3,854,117
自己株式	399,715	399,775
株主資本合計	8,329,504	8,332,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,566	36,428
評価・換算差額等合計	34,566	36,428
純資産合計	8,364,071	8,368,492
負債純資産合計	15,655,438	15,338,153

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年5月16日 至平成26年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年11月15日)
売上高	7,979,480	7,739,325
売上原価	5,702,504	5,460,933
売上総利益	2,276,976	2,278,391
販売費及び一般管理費	¹ 2,245,551	¹ 2,195,355
営業利益	31,424	83,036
営業外収益		
受取利息	364	306
受取配当金	1,256	907
受取事務手数料	22,523	23,292
売電収入	20,536	30,540
その他	4,000	5,404
営業外収益合計	48,681	60,450
営業外費用		
支払利息	13,092	11,598
売電原価	10,433	14,796
その他	390	10
営業外費用合計	23,916	26,405
経常利益	56,189	117,081
特別利益		
預り保証金等解約益	53,457	-
特別利益合計	53,457	-
特別損失		
減損損失	² 41,163	² 13,270
支払和解金	10,000	-
特別損失合計	51,163	13,270
税引前四半期純利益	58,483	103,811
法人税、住民税及び事業税	21,350	31,229
法人税等調整額	4,705	6,971
法人税等合計	26,056	38,201
四半期純利益	32,426	65,609

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年5月16日 至平成26年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	58,483	103,811
減価償却費	279,535	274,142
減損損失	41,163	13,270
預り保証金等解約益	53,457	-
支払和解金	10,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	417	433
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,960	3,052
受取利息及び受取配当金	1,621	1,213
支払利息	13,092	11,598
売上債権の増減額(は増加)	120,381	46,612
たな卸資産の増減額(は増加)	45,799	4,514
その他の流動資産の増減額(は増加)	57,096	42,445
仕入債務の増減額(は減少)	111,328	86,109
未払消費税等の増減額(は減少)	101,456	107,575
未収消費税等の増減額(は増加)	51,318	-
その他	71,790	38,946
小計	188,551	80,947
解約金の受取額	12,547	-
利息及び配当金の受取額	1,621	1,213
和解金の支払額	10,000	-
利息の支払額	13,072	11,297
法人税等の支払額	89,484	77,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,163	6,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,307	-
定期預金の払戻による収入	12,302	-
有形固定資産の取得による支出	278,256	62,776
敷金及び保証金の差入による支出	694	-
敷金及び保証金の回収による収入	35,134	34,486
その他	201	2,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,022	31,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,900,000	4,600,000
短期借入金の返済による支出	3,600,000	4,300,000
長期借入金の返済による支出	236,170	256,170
リース債務の返済による支出	51,091	41,325
自己株式の増減額(は増加)	37	59
配当金の支払額	64,198	63,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,497	60,569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,356	97,963
現金及び現金同等物の期首残高	589,374	536,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 384,018	1 438,989

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年5月16日 至平成26年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年11月15日)
役員賞与引当金繰入額	3,990千円	3,528千円
給与手当	567,037千円	566,777千円
賃借料	623,340千円	622,338千円

2 減損損失

前第2四半期累計期間(自平成26年5月16日 至平成26年11月15日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	賃貸物件
種類	建物及び構築物
場所	山梨県南アルプス市
金額	41,163千円

(経緯)

賃貸物件について、収益性の低下に伴い、減損損失を計上しました。

(グルーピングの方法)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

使用価値、割引率4%

当第2四半期累計期間(自平成27年5月16日 至平成27年11月15日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	賃貸物件
種類	建物及び構築物
場所	山梨県甲府市
金額	13,270千円

(経緯)

賃貸物件について、収益性の低下に伴い、減損損失を計上しました。

(グルーピングの方法)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

使用価値、割引率4%

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年5月16日 至 平成26年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年5月16日 至 平成27年11月15日)
現金及び預金	384,018千円	451,297千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	12,307千円
現金及び現金同等物	384,018千円	438,989千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年5月16日 至 平成26年11月15日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月6日 定時株主総会	普通株式	64,009千円	6.00	平成26年5月15日	平成26年8月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月15日 取締役会	普通株式	64,008千円	6.00	平成26年11月15日	平成27年1月19日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年5月16日 至 平成27年11月15日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月5日 定時株主総会	普通株式	62,991千円	6.00	平成27年5月15日	平成27年8月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月15日 取締役会	普通株式	62,990千円	6.00	平成27年11月15日	平成28年1月18日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年5月16日 至平成26年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年11月15日)
1株当たり四半期純利益	3円4銭	6円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	32,426	65,609
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	32,426	65,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,668	10,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期（平成27年5月16日から平成28年5月15日まで）中間配当については、平成27年12月15日開催の取締役会において、平成27年11月15日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	62,990千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年1月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月22日

株式会社 くろがねや
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞	生	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋	原	泰	貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがねやの平成27年5月16日から平成28年5月15日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年8月16日から平成27年11月15日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年5月16日から平成27年11月15日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがねやの平成27年11月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。